

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	衛星放送用受信環境整備事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	放送技術課			課長 柳島 智		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65項、第66項 電波法第103条の2第4項第11号の4			関係する計画、通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日) 世界最先端IT 国家創造宣言(平成28年5月20日改定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年12月から始まる新しい4K8K衛星放送(新4K8K衛星放送)を安定して受信し、他の無線サービス等へ影響を与えない受信環境の整備を促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)受信環境整備のための調査研究 中間周波数の漏えいによる他の無線サービス等への影響の規模等の実態把握や、技術基準策定のための調査研究 (2)受信環境整備のための周知啓発活動 技術基準に適合する受信設備を用いなければ、他の無線サービス等の運用へ影響を及ぼす可能性があること等についての周知啓発 (3)受信環境整備に対する支援(平成30年度～) 漏えいが生じる受信設備について、技術基準に適合させるために必要な改修等の支援									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,213	830	1,100			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	1,213	830	1,100			
	執行額		0	0	1,194					
	執行率(%)		-	-	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	98%					
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	無線システム普及支援事業等補助金		790	1,089	30年度に実施した電波漏えいの実態調査等を減額したが、電波漏えい対策工事への助成金交付世帯を増加させたため、総額としては2.7億円の増額としている。					
	電波監視等業務庁費		38	9						
	電波監視等業務旅費		2	2						
	計		830	1,100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度	
	中間周波数の漏えいが少ない対策済機器の普及	対策済機器の出荷台数	成果実績	千台	-	-	-	-	-	
			目標値	千台	-	-	-	1,000	4,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	JEITA統計資料									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度	
	電波漏えいの対策工事への助成金交付(平成30年度から)	助成金の交付世帯数	成果実績	世帯数	-	-	-	-	-	
			目標値	世帯数	-	-	-	16,000	60,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	JEITA統計資料。 なお、「対策済機器の出荷台数」等は、対策工事を実施する世帯数の目標値に用いているが、この数値自体からは漏えい対策工事の件数は把握できないため、「対策工事への助成金の交付世帯」を指標として使用。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	調査研究の課題数	活動実績	件	-	-	5	-	-
当初見込み		件	-	-	3	1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	調査世帯数	活動実績	世帯	-	-	1,197	-	-
当初見込み		世帯	-	-	500	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	イベント等への出展件数	活動実績	件	-	-	3	-	-
当初見込み		件	-	-	2	2	2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	講習会等の実施件数	活動実績	力所	-	-	301	-	-
当初見込み		力所	-	-	300	160	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	助成金の交付件数(平成30年度から)	活動実績	世帯	-	-	-	-	-
当初見込み		世帯	-	-	-	16,000	44,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	調査研究に係る支出額/調査研究の課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	212	28	
		計算式	百万円/課題数	-	-	1061/5	28/1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 31年度
		中間周波数の漏えい対策済機器の出荷台数	実績値	万台	-	-	-		
			目標値	万台	-	-	-	100	300
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	衛星基幹放送による超高精細度テレビジョン放送(4K・8K実用衛星放送)の開始に伴い、一部の衛星基幹放送の受信設備においては、旧式の設備や不適切な施工により、電波が漏えいしやすいものが存在しており、4K・8K実用衛星放送の開始及びそれ以降のアンテナの取り替えにより電波の漏えいが発生するおそれがあるため、4K・8Kに対応した受信環境整備に向けた支援を行う。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新しい4K8K衛星放送を全て受信するため、4K8K対応のアンテナを設置した場合に発生する可能性がある中間周波数の漏えいは、携帯電話等の電波利用高度化の更なる拡大や衛星による4K・8K放送受信の妨げになるものである。本件事業はこの影響防止のための環境整備支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	漏えいした電波が、市区町村や都道府県の行政区域を越えて伝搬する可能性があること、また技術基準は国において策定するものであることから、必要経費については国が支出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。 ・4K8K放送を安定して受信するために、電波漏えいの影響を最小限にする必要があり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	電波漏えいの実態調査等を行う主体の選定に当たっては、一般競争入札を行っている。 一者応札となった案件もあったが、次回以降の調達に当たっては、あらかじめ潜在的な対応研究機関又は事業者への情報提供を積極的に行い、競争参加者の掘り起こしを図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	衛星放送用受信システムからの電波漏えいに係る対策は、電波の有効利用の促進等を目的とするものであることから、受益と負担の関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に当たっては、一般競争入札を実施することにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本件事業にかかる資金は、受信環境の整備を促進するために真に必要なものに限り支出されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	最小限の人員やシステムにより実施されるよう、打合せの際に確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて必要な実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査においては、民間の知見を活用するなど、効率的に実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに十分見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	本事業で対策がなされる衛星放送用受信設備は、4K8Kの受信のみならず、既存のBSデジタル放送の安定的な受信にも資するものであり、十分に活用される見込みである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・新しい4K8K衛星放送を安定して受信し、電波の漏えいを最小限にすることは、電波の能率的な利用に資するものであり、国として推進する必要がある。 ・平成29年度においては、補助事業を実施するために必要な調査を行ったものであるが、一般競争入札による契約を行い、効率的・効果的な事業執行が行われていると認められる。	
	改善の方向性	・引き続き、適正かつ効率的な執行に取り組むとともに、ホームページ等を活用した国民への分かりやすい説明や周知による透明性の確保に努める。	
外部有識者の所見			
一部活動実績と成果実績の指標が同一である。その説明が必要である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善部の内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・外部有識者の所見を踏まえ、「根拠として用いた統計・データ名(出典)」部分に以下のとおり追記。
 【なお、「対策済み機器の出荷台数」等は、対策工事を実施する世帯数の目標値に用いているが、この数値自体からは漏えい対策工事の件数は把握できないため、「対策工事への助成金の交付世帯数」を指標として使用。】
 ・また、執行にあたり更なる経費の効率化を検討し、適正な予算執行に努める。

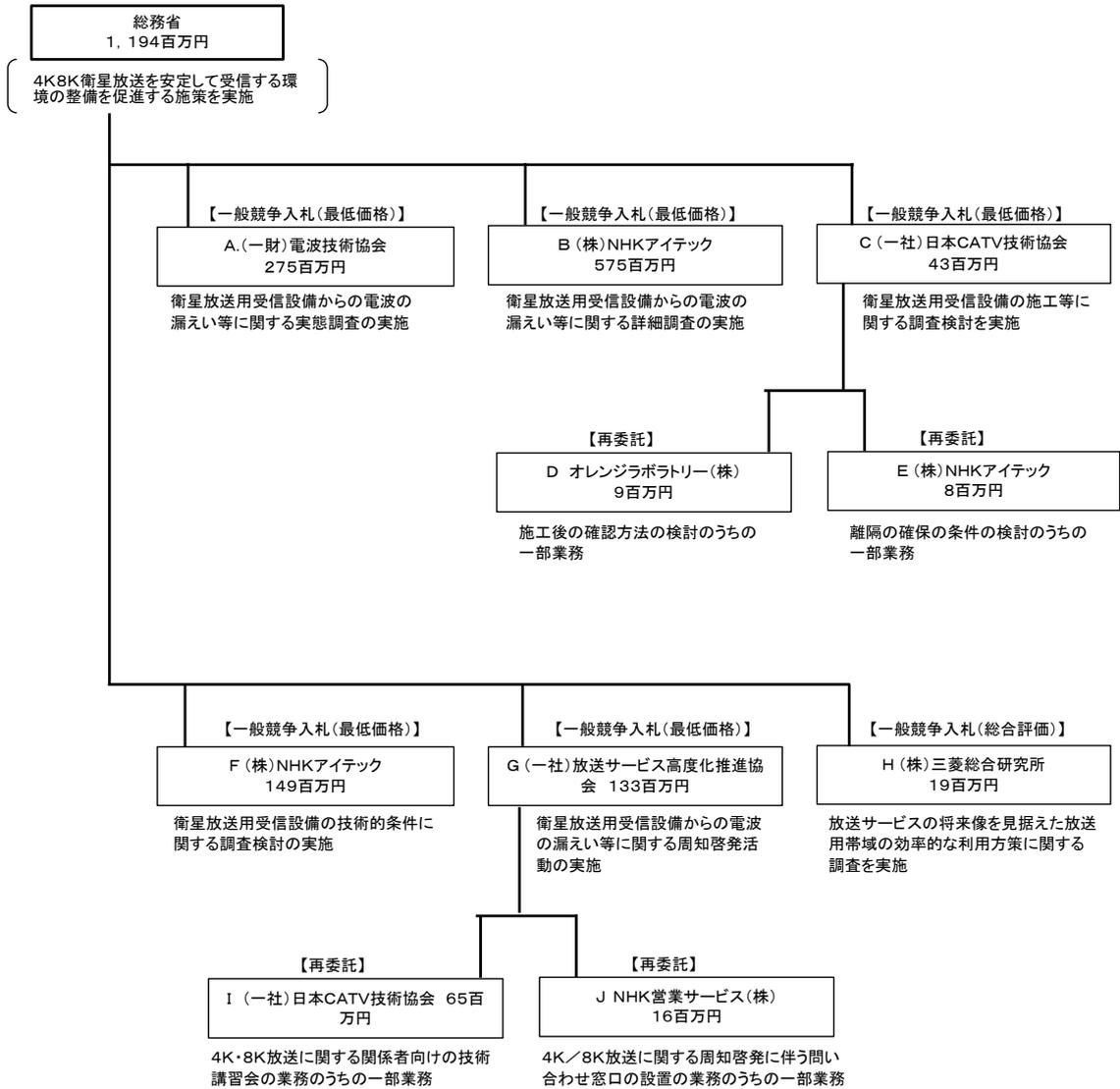
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0016		
平成29年度	総務省 (新29 - 0014)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(一財)電波技術協会			B.(株)NHKアイテック		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査費	衛星放送用受信設備からの電波の漏えいの実態に関する、実測を含めた調査	275	調査費	衛星放送用受信設備の各種設備からの電波の漏えいに関する詳細調査	575
計		275	計		575
C.(一社)日本CATV技術協会			D.オレンジラボラトリー(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査費	衛星放送用受信設備の施工方法に関する調査検討	43	調査費	施工後の確認方法の検討のうちの一部業務	9
計		43	計		9

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている)

者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	E.(株)NHKアイテック			F.(株)NHKアイテック			
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	
	調査費	離隔の確保の条件の検討のうちの一部業務	8	調査費	衛星放送用受信設備の技術的条件に関する調査検討	149	
	計		8	計		149	
	G.(一社)放送サービス高度化推進協会			H.(株)三菱総合研究所			
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	
	人件費	衛星放送用受信設備からの電波の漏えい等に関する周知啓発活動の実施	133	人件費	放送サービスの将来像を見据えた放送用帯域の効率的な利用方策に関する調査	19	
	計		133	計		19	
	費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一財)電波技術協会	2020005009933	衛星放送用受信設備からの電波の漏えいの実態に関する、実測を含めた調査	275	一般競争契約(最低価格)	2	92%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)NHKアイテック	9011001003973	衛星放送用受信用の各種設備からの電波の漏えいに関する詳細調査	575	一般競争契約(最低価格)	1	98.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一社)日本CATV技術協会	4011105000483	衛星放送用受信設備の施工等に関する調査検討を実施	43	一般競争契約(最低価格)	2	98.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	オレンジラボラトリー(株)	8190001020343	施工後の確認方法の検討のうちの一部業務	9	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)NHKアイテック	9011001003973	離隔の確保の条件の検討のうちの一部業務	8	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)NHKアイテック	9011001003973	衛星放送用受信設備の技術的条件に関する調査検討の実施	149	一般競争契約(最低価格)	2	98.3%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)放送サービス 高度化推進協会	4010405006348	衛星放送用受信設備から の電波の漏えい等に関する 周知啓発活動の実施	133	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	放送サービスの将来像を 見据えた放送用帯域の効 率的な利用方策に関する 調査を実施	19	一般競争契約 (総合評価)	2	84%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I. (一社)日本CATV技術協会			J. NHK営業サービス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	4K・8K放送に関する関係者向けの技術講習会の業務のうちの一部業務	65	人件費	4K/8K放送に関する周知啓発に伴う問い合わせ窓口の設置の業務のうちの一部業務	16
	計		65	計		16
	K.			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本CATV技術協会	4011105000483	4K・8K放送に関する関係 者向けの技術講習会の業	65	その他	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NHK営業サービス (株)	6011001003968	4K/8K放送に関する周 知啓発に伴う問い合わせ窓	16	その他	-	-	-